

4人家族で年間16万円の増税!

大企業減税
の財源

消費税10%への暴走は許さない!

菅直人首相(民主党代表)は臨時国会の所信表明演説で、「社会保障に必要な財源をどう確保するか」「消費税を含め、税制全体の議論を進めたい」(10月1日)と述べ、消費税増税の議論をすすめるようとしています。

「生活に不安」と感じている人は内閣府世論調査でも7割を超えています(「国民生活に関する世論調査」8月)。日本経済再生のためにも消費税増税はキッパリ止めるべきです。

大企業減税のために 庶民に消費税増税

菅改造内閣が10月8日に打ち出した「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」は、大企業の法人税減税を盛り込んだ「新成長戦略」をすすめるようというものです。消費税の増税を前提に大企業減税を先行させようとしています。

この間、大企業への度重なる減税で税収が落ち込み、その穴埋めに消費税が使われてきました。財政再建、社会保障のためは口実にすぎません。

菅首相は「強い経済」のため、政府・財界は「国際競争力強化」のためといいますが、消費税の引き上げが強行されれば、景気悪化は必至。97年の税率引き上げで、景気が一気に冷え込みました。

国民のくらし応援の「成長戦略」こそ、求められています。

日本の法人税は高くない!

	実際の法人税負担率
ソニー	12.9%
住友化学	16.6%
ブリヂストン	21.3%
本田技研工業	24.5%
トヨタ自動車	30.1%
100社の平均	33.7%

消費税を増税しなくても 財源はあります

下げすぎた大企業の法人税率、所得税・相続税の最高税率を元に戻し、証券優遇税制を改めて諸外国並みに引き上げるべきです。

また、1メートル1億円の東京外環道計画などの大型公共事業の浪費を見直し、年間5兆円もの軍事費を大幅に削減すべきです。

税金のとり方、使い方の改革で、財政再建や社会保障財源の確保は、十分可能です。



2010年10月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体